

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	こども政策局 こども未来課	徳永 憲達
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援①	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	1,720,626

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレヅ2025 本文)		(取組項目)								
<p>安心して希望する妊娠・出産、子育てができるよう、子育て世代包括支援センターの設置促進等による妊娠から子育て期までの包括的な支援に取り組むとともに、不妊治療費助成等による妊娠・出産への支援、保育の受け皿整備や保育人材の確保等による幼児教育・保育の充実、放課後児童クラブの量・質の確保等による地域の子育て支援、医療費助成等による子育て家庭の負担軽減に取り組めます。</p>		<p>i) 保育の受け皿の整備                  ii) 保育人材の安定的確保に向けた離職防止策の推進                  iii) 保育士・保育所支援センターのマッチングシステムを活用した潜在保育士の再就職支援                  iv) 保育士修学資金等貸付や保育の仕事合同面談会の実施                  v) 保育の補助業務や周辺業務を行う保育補助者(子育て支援員)や保育支援者の有効活用                  vi) 幼児教育・保育の質の確保及び向上を図るための研修機会の充実                  vii) 幼保連携型認定こども園への移行に対する支援                  viii) 一時預かり、延長保育、病児保育など、保護者のニーズに応じた保育サービスの充実</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	子育て世代包括支援センター設置市町数(累計)	目標値①	21市町					21市町(R3)		令和2年度の子育て世代包括支援センターの設置市町数は、累計17市町であった。残る4市町も令和3年度開設に向け、準備等に取り組んでおり、令和3年度中に全市町で設置が完了予定である。今後はセンター機能の強化、人材育成等を行っていく。 待機児童数については、令和2年度から待機児童ゼロとなっており、引き続き市町と連携し、待機児童ゼロの継続を図っていく。
		実績値②	4市町(H30)					進捗状況		
		達成率②/①						—		
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	保育所等待機児童数	目標値①	0人	0人	0人	0人	0人	0人(R7)		
実績値②		70人(R元)					進捗状況			
達成率②/①							—			

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		R元目標	R元実績	達成率		
取組項目 i vii	○	1	認定こども園推進事業費	2,848	2,848	3,977	令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容)  事業対象	【活動指標】	23	7	30%	●事業の成果 認定こども園の申請件数については12件あり、全て認可し県内172施設となった。幼児期の教育・保育の充実を図るため、今後も認定こども園の設置を推進していく。
				2,745	2,745	3,912			17	12	70%	
				2,937	2,937	3,927			5			
			法令による事業実施の義務付け 果の裁量の余地がない事業 他の評価対象事業(公共、研究等)	「幼保連携型認定こども園」の設置認可の審議会を開催した。 認定こども園申請事務手続の説明会など、機会を捉えて行った。	【成果指標】	100		90	90%			
事業実施の根拠法令条項 事業期間 所管課(室)名	100	97	97%									
法令による事業実施の義務付け 果の裁量の余地がない事業 他の評価対象事業(公共、研究等)	100											
			こども未来課	○	○	—	幼稚園、保育所、認可外保育施設		100			

取組項目 i	2	長崎県安心こども基金事業費	129,853	0	3,182	市町が補助を行う保育所、認定こども園の改築や大規模修繕等の施設整備事業に対して補助を行った。 市町における幼児教育・保育の無償化にかかる事務費やシステム改修費に対する補助を行った。	【活動指標】 R元,R2: 保育所整備施設数(創設のみ)(施設)	6	0	0%	●事業の成果 ・保育所創設の施設整備に係る補助申請そのものがなく、実績は無かったが、改修による定員増などにより保育環境の向上を図った。
			443,123	0	3,130		R3: 保育所・認定こども園の整備件数(件)	7			
			344,584	0	3,141		【成果指標】 保育所、幼稚園、認定こども園等の施設数(施設)	590	591	100%	
			—					595	588	98%	
		H21-	—				589				
		こども未来課	—	—	—	市町、認定こども園					
取組項目 ii iii iv	3	保育士人材確保等事業費	50,843	34,484	7,954	「保育士・保育所支援センター」に再就職支援コーディネーターを配置し、保育所に関する募集採用状況の把握、求職者のニーズにあった就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整、保育所に対し、潜在保育士の活用に関する助言等を実施した。 また、保育士修学資金貸付事業を実施し、保育士養成施設の学生に対する修学資金の一部貸付けを実施した。 さらに、リーダー的役割を担う保育士等に対し、処遇改善の要件となっているキャリアアップ研修を実施した。	【活動指標】 R元: 求職登録者数(累計)(人)	315	271	86%	●事業の成果 ・保育士・保育所支援センターの求人・求職サイト「保いっぶ」を活用し、潜在保育士への周知や、広報活動等を積極的にを行い、サイトの登録・利用を呼びかけるとともに、再就職支援コーディネーターによる一人ひとりへの丁寧な対応により、再就職支援へと繋げることができた。 ・修学資金貸付については、保育士養成施設の学生に対し、R2年度は86件の貸付を実施した。
			86,718	33,583	7,824		R2-: 処遇改善等加算実施率(%)	100%	100%	100%	
			33,206	22,746	7,853		【成果指標】 R元: 保育士就労者数(累計)(人)	162	139	85%	
			—					R2-: 保育士採用5年間の定着率(%)	57	59	
		H25-	—				61				
		こども未来課	—	—	—	認可保育所等に就労していない潜在保育士、保育士を必要とする保育所等及び認可保育所等で就労している保育士等					
取組項目 iii	4	福祉施設職員産休等代替費	4,938	4,938	2,386	児童福祉施設等(公立及び中核市に所在する施設を除く)の職員(保育士等)が、出産、疾病、負傷のため長期間勤務を休む場合に、臨時的に代替職員を任用することに要する経費の助成を行った。	【活動指標】 産休休代替職員数(人)	数値目標なし	12	—	●事業の成果 ・産休・病休職員の代替職員の任用に要する経費を助成することにより、入所者の正常な保護を確保するとともに、施設職員の健康の保全を図ることができた。
			5,285	5,285	2,347		【成果指標】 代替職員の配置	配置	配置	—	
			7,819	7,819	2,356			配置	配置	—	
			—					配置			
		S37-	—								
		こども未来課	—	—	—	保育所、児童養護施設、乳児院、障害児入所施設、養護老人ホーム等					
取組項目 v	5	子育て支援新制度関係対策費	146,738	24,580	3,977	保育所に従事する保育士配置の特例における無資格の保育従事者及び小規模保育事業、家庭的保育事業等に従事する保育者を養成するため、研修を実施した。	【活動指標】 子育て支援員研修受講者数	360	199	55%	●事業の成果 ・全国共通の「子育て支援員」の認定を行う研修を実施し、238名が受講、222名が修了し、一定の保育の受入れ体制の整備が図られた。
			119,940	24,993	3,912		【成果指標】 子育て支援員活用者数	360	238	66%	
			124,003	26,837	3,927			360	367	101%	
			—					360	372	103%	
		H26-	—				380				
		こども未来課	—	—	—	保育所、認可外保育施設、小規模保育事業、家庭的保育事業等					
取組項目 vi	6	幼児教育推進事業費	4,778	834	7,954	幼児教育の質を向上するために、県内外から講師を選定し、県主催で園長等運営管理協議会を開催予定であったがコロナ禍の影響で中止。幼児期の教育及び保育向上研修会はリモートの同時配信も行いつつ開催し、多様な特性をもつ子どもと保護者との関わり方、職場の同僚性や保育者自身のストレスマネジメントについて研修を実施した。また、幼稚園等に研究を委託し、研究過程や成果公表において指導助言を行った。	【活動指標】 県主催協議会の回数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・幼児期の教育及び保育向上研修会では、「気になる子ども・保護者への関わり方」と「同僚性の築き方及び自分との付き合い方〜ストレスマネジメントを学ぼう〜」と題した講義を実施し、106名が参加した。県内の幼児教育に携わる者の資質向上を効率的に図ることができた。
			409	409	7,824			5	4	80%	
			959	959	7,853		【成果指標】 アンケートによる理解度(%)	95	96	101%	
			—					95	97	102%	
		H20-	—				95				
		こども未来課	—	—	—	幼稚園教諭、保育教諭、保育士、園長・施設長等					

取組項目 viii	○	7	地域子ども・子育て支援事業費(保育関係)	417,875	417,875	2,386	一時預かり事業、病児保育、延長保育等、地域のニーズに対応した多様なサービスに対する助成を行った。	【活動指標】 実施市町数(市町)	20	20	100%	●事業の成果 ・延長保育事業497ヶ所、一時預かり事業295ヶ所、病児・病後等保育事業41ヶ所の施設に対し補助を行い(令和2年度変更交付申請ベース)、子ども・子育て家庭の身体的・心理的負担を軽減することができた。
				457,163	457,163	2,347			21	20	95%	
				473,287	473,287	2,356			21			
				子ども・子育て支援法第59条					【成果指標】			
			H27-				補助対象事業所数(ヶ所)	700	833	119%		
			こども未来課	○	○	—	保育所、幼稚園、認定こども園等		750			
取組項目 viii		8	幼稚園私立学校助成費	882,363	663,170	11,136	私立幼稚園等の運営に要する経費の一部を助成することで、特色ある学校づくりを支援し、私立学校における教育の振興と保護者負担の軽減を図った。	【活動指標】 補助対象法人数(法人)	92	92	100%	●事業の成果 ・県内の私立幼稚園等を設置している学校法人に対して運営費の補助を行うことにより、私立幼稚園等の運営に寄与した。 ・幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行する施設が増加しており、幼稚園数はやや減少傾向にある。
				605,243	447,472	10,954			92	90	97%	
				678,891	463,290	10,994			90			
				H12-					【成果指標】			
			こども未来課	—	—	—	幼稚園等を設置する学校法人		110	108	98%	
							幼稚園等を設置する学校法人		108			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	保育の受け皿の整備	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>これまでの保育の受け皿整備等により、年度当初の待機児童については解消できている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県全体での保育のニーズに対する保育の受け皿数は充足しつつある。今後も待機児童が発生しないよう各市町と連携して受け皿整備を行う。</p>
ii	保育人材の安定的確保に向けた離職防止策の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>保育士の新規採用者5年間の定着率については、目標の57%を達成しているものの、59.2%と6割を下回っている。離職の理由として結婚・出産以外にも処遇関係を理由とした離職も多く、職場環境の改善のため、これまでセミナーを開催し、管理者の意識改革を図っていたが、改善が進まない状況もあり、効果的に実施する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>離職防止対策として、引き続き、キャリアアップ研修や保育所職員研修の実施、施設型給付による処遇改善等加算の給付などを実施するとともに、職場環境改善については専門家が個別に施設の改善指導を行うとともに、その成果をフォーラム等で発表し横展開を図り離職防止へ繋げる。</p>
iii	保育士・保育所支援センターのマッチングシステムを活用した潜在保育士の再就職支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和2年度のマッチング数が36件と、目標(50件)を達成しなかったため、システムの広報及び利用促進を図る必要がある。潜在保育士向けアンケートの結果、常勤よりパートタイム勤務を望んでいる方が多かったことから、パートタイム勤務希望者をターゲットとした、効果的な就労支援に取り組む必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>システムの広報については、パンフレットを各保育士養成校や施設に加えて合同面談会参加者に対しても配布を行う。また、マッチングシステムは、パートタイムの求人情報をワンクリックで確認できるよう改修を行う。併せて、利用促進のために、システムを使って就職した方の体験談を掲載する。</p>
iv	保育士修学資金等貸付や保育の仕事合同面談会の実施	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和2年度は国から当初予算分として51,998千円、第3次補正予算分(経済対策)として54,770千円を受け入れることができたため、令和4年度(50~60名程度)の募集枠を確保することができた。ただし、今後、継続して国から補助金が交付されないと、事業の縮小を余儀なくされたり、事業の継続が困難になる恐れがある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>当該事業の保育士確保対策としての重要性に鑑み、令和元年度から行っている政府施策要望に加え、その他の機会も捉えて、粘り強く国に必要性を理解してもらい、当該事業の継続を求めていく。</p>
v	保育の補助業務や周辺業務を行う保育補助者(子育て支援員)や保育支援者の有効活用	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>子育て支援員や周辺業務を行う支援者を雇用する場合に補助制度や加算制度等があるが、各市町において活用にバラつきが生じており、有効に活用されていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>各市町に必要に応じ補助事業の活用等を促していくとともに、機会を捉え、制度の周知等を行っていく。</p>

vi	<p>幼児教育・保育の質の確保及び向上を図るための研修機会の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          コロナ禍の影響を最小限にとどめるためweb配信を取り入れ、受講希望者を遠隔地からも受け入れられているが、参加者同士対面交流や共同作業といった強みを担保し難い。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          研修会や研究協議会は原則対面方式で今後も企画し、状況に応じてリモート開催し、引き続き新型コロナウイルス感染防止や離島などの遠隔地からの参加にも対応できる柔軟な体制で実施する。</p>
vii	<p>幼保連携型認定こども園への移行に対する支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          各市町の保育の受け皿の整備が進んだことにより、待機児童はほぼ解消できていることから、認定こども園への移行の際は、あらかじめ市町と協議するなど利用定員増については慎重に取り扱う必要があるが、教育と保育を一体的に行う機能、地域における子育ての支援を行う機能を持つ認定こども園のメリットは引き続き周知していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          事前に各市町の施設整備の意向を確認しながら支援をすすめるとともに、多様な保育・教育ニーズに対応できる施設として移行を促す。</p>
viii	<p>一時預かり、延長保育、病児保育など、保護者のニーズに応じた保育サービスの充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          延長保育事業497ヶ所、一時預かり事業295ヶ所、病児・病後等保育事業41ヶ所の施設に対し補助を行い、子ども・子育てで家庭の身体的・心理的負担を軽減することができた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          多様な子育てニーズに対応するため、各市町の現状を把握し、各事業において未実施の市町に対し活用を促していくとともに、引き続き事業を継続していく。</p>

#### 4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i		2	長崎県安心こども基金事業費 H21- こども未来課	—	—	保育所、認定こども園の整備による保育環境の向上のため、引き続き事業を継続していく。	現状維持
取組項目 ii iii iv	○	3	保育士人材確保等事業費 H25- こども未来課	R2年度に行った潜在保育士アンケートの結果を元に、保育人材求人求職サイトの求人情報の検索方法の改善や、職場復帰に向けた実地研修、職場環境改善に向けた管理者向けセミナー等を行い、更なる再就職支援を行う。	②	保育人材確保のための各種事業を引き続き実施するとともに、職場環境改善のための専門家による個別の改善指導や、その成果をフォーラムにおいて発表し横展開を図るなど、さらに離職防止を含めた保育士確保を図っていく。	拡充
取組項目 iii		4	福祉施設職員産休等代替費 S37- こども未来課	—	—	産休・病休代替職員の確保は、入所者(児)の保育・保護に不可欠であり、また、施設職員の健康の保全を図る観点からも事業を継続する。	現状維持

取組項目 v	○	5	子育て支援新制度関係対策費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により研修会の実施が難しい場合もあったが、カリキュラムの内容を工夫し感染症対策を十分に行いながら研修会を実施し、受講者の確保に努めた。	—	子育て支援員研修修了者は保育所等の保育士配置の特例による配置が可能であることから、今後も必要性は高いため、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら引き続き事業を継続する。	現状維持
			H26-				
			こども未来課				
取組項目 vi	○	6	幼児教育推進事業費	—	—	幼児教育に携わる者の資質向上は重要な課題であり、各種協議会を開催することで、効率的に幼児教育の質を向上させることができる。また、それぞれの施設を訪問することで、個々の課題に応じた指導助言を行うことができ、新規認定こども園の運営を現地で見ることで、書面上では見えにくいところまで細やかな指導を行うことができるなど、資質向上に有意義な事業であるため、今後も引き続き事業を継続していく。	現状維持
			H20-				
			こども未来課				
取組項目 viii		8	幼稚園私立学校助成費	—	②	県内の私立幼稚園等を設置している学校法人に対して運営費の補助を行うことにより、私立幼稚園等の運営に寄与しているところだが、各補助金を申請していない法人に対して更なる周知や案内を行うことで利用を促し、幼稚園における幼児教育及び保育の継続的な支援を図っていく。	改善
			H12-				
			こども未来課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点